奈良県黒滝村 一体的実施と地域支援事業で地域をデザイン



介護予防の運動教室

集団健診後の地域巡回教室

者が少ない。 新規参加者がない。

歯科検(健)診の受診

参加者が高齢化して いる。

内容が効果的か不明 課題

(保健師+管理栄養士による栄養相談)

歯周疾患検診 |【節目年齢に関係なく毎年受診】 後期高齢者歯科健診

介護予防日常生活支援総合事業における訪問型サービスC

地域の健康課題に即した通いの場での健康教育 (ポピュレーションアプローチ)

新規



ここがポイント

歯周疾患検診

後期高齢者歯科健診

【健康課題について(地域課題への対応)】

【節目年齢で受診】

- 転倒骨折の予防 → 地域巡回教室を廃止し、新たに訪問型サービスC (介護予防・生活支援サービス事業)と、通いの場での健康教育を開始した。
- 高血圧・糖尿病重度化防止 → 保健師による特定保健指導に**管理栄養士による栄養相談を追加**した。

充実

新規

【ポピュレーションアプローチについて】

通いの場をポピュレーションアプローチの場として活用するため、以下2点に取組む。

- ① 地域住民の馴染みの場であった「健康教育の場」を通いの場とした。
- ② 住民主体の通いの場の立上げ支援を行い、ポピュレーションアプローチの場を増やした。

結果、ポピュレーションアプローチの延べ参加者数は、後期高齢者188人に対して325人(令和4年度実績)と、前年度に比べ多くの方に健康教育ができた。

奈良県黒滝村

事業結果と評価概要(令和4年度結果)

		対象 者数	参加 者数	評価指標	状況(評価結果)
ハイリスク アプローチ	栄養指導	1人	1人	① 事業の前後(開始時と3ヶ月後評価時等)の体重平均値の変化② 体重が増加した人数(増加・減少・変化なし)の割合	介入途中より精神面や生活面が不安定な状態となり、 介入中止。栄養状態の改善、適切な食生活が送れる ようアセスメントし、行動目標を立てる。
	口腔指導	6人	4人	 ① 「半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか」回答 ② 「お茶や汁物等でむせることがありますか」回答 ③ 「6か月間で2~3kg以上の体重減少がありましたか」回答 ④ 「1日3食きちんと食べていますか。」回答 ⑤ 歯科受診の状況 	 変化なし2人(50%) 改善1人(25%) 不明1人(25%) 変化なし1人(25%) 維持2人(50%) 不明1人(25%) 維持2人(50%) 悪化1人(25%) 不明1人(25%) 維持4人(100%) 維持1人(25%) 悪化3人(75%)
	その他の 生活習慣病等 重症化予防	4人	3人	 空腹時血糖及びHbA1c 値の状況(糖尿病) 血圧値の状況(高血圧) 食生活の状況 運動の状況 社会参加の状況 	 改善1人(50%)、変化なし1人(50%) 改善1人(100%) 維持2人(66.7%) 改善1人(33.3%) 維持2人(66.7%) 悪化1人(33.3%) 維持2人(66.7%) 不明1人(33.3%)
	健康状態不明者等	1人	1人	① 健康状態の把握	① 対象者1名の健康状態を把握できた。
ポピュレー ション アプローチ	健康教育	-	6か所 325人 ^(延べ)	 ① フレイル対策に関する健康情報に触れた人数 ② フレイル対策をきっかけに自分の健康に関心を持つ健診受診者数 ③ 体力測定に参加し、自分の記録を確認できた人数 ④ 週に1回以上外出している人数 ⑤ フレイル対策として必要な生活習慣を取り入れることができる通いの場での運動習慣者の人数 ⑥ 相談の結果、必要な支援につなげた人数 ⑦ 支援によって、フレイル状態の改善が見られた人数 	 前年度99人⇒本年度309人(のべ人数) 本年度48人 前年度17人⇒本年度44人 前年度17人⇒本年度44人 前年度17人⇒本年度44人 14人(健診受診・歯科健診受診・地域包括支援センター) 1人

調整済み認定率は12.7%と近畿管内で最も低い。その要因として、以下の2点が考えられる。

- ① 健康教育を行うことで、住民の健康意識が向上したことで、フレイル対策の必要性が、住民に浸透した。
- ② 適切なケアマネジメントの推進により、地域支援事業・一体的実施等、各事業への適切な事業への接続ができている。

課題・今後の展望

- 医療・介護の関係者間で、定期的に話せる「医療保健福祉ネットワーク会議」がある。村にとってよりよい事業を作っていくため、同会議でのデータ分析の見せ方を工夫し、互いの気 づきやアイデア等強みを活かしたい。
- KDBシステム等を活用し、必要な人に必要なサービスが行き届くよう計画を立て、住民の協力が得られやすくなっている。さらに住民の協力を得るため、データ見える化に取組みたい。
- 健康教育を実施し、健康づくりについて、気軽に相談出来る機会が増えている。今後も、地域への通信機器の配付などにより、住民の協力・情報発信を拡大していきたい。
- それぞれの事業に参加した住民に対し、取組成果を効果的にフィードバックしたい。